

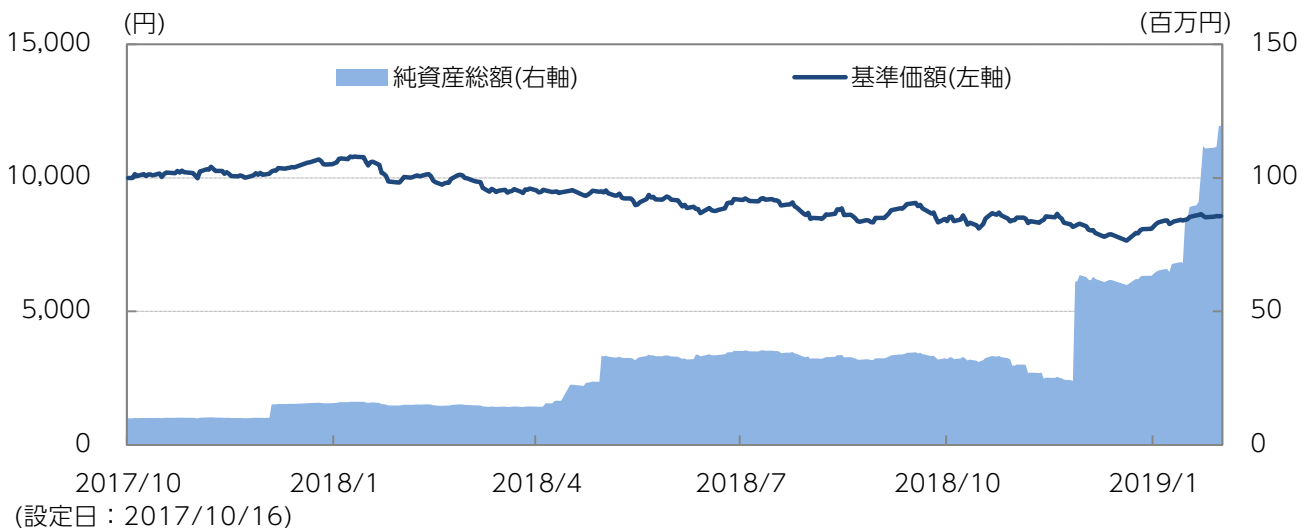
ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)／(資産成長型)
【愛称：エマージング・セレクト(年2)／(成長)】

新興国株式の投資環境とコムジェストの銘柄選択について

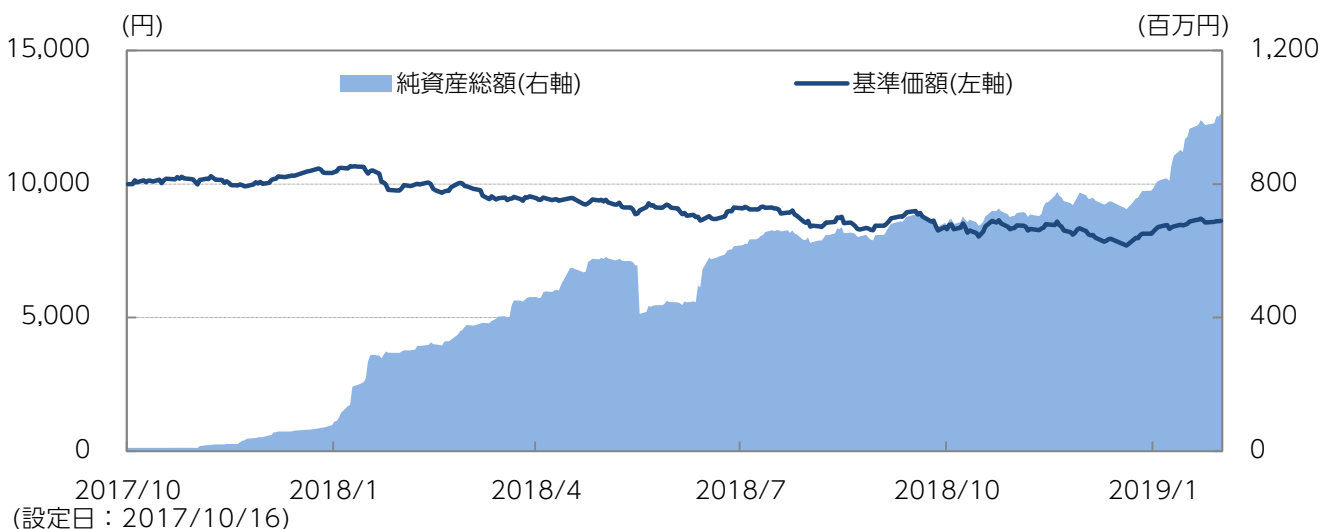
- 新興国の経済規模拡大にともない、新興国株式市場は今後上昇していくことが期待される。
- 新興国の経済成長率が先進国を上回ることを背景に、新興国株式の相対的に良好なパフォーマンスが期待される。
- 引き続き、長期的に高い利益成長ができるクオリティ・グロース企業(質の高い成長企業)に選別投資していく方針。

基準価額・純資産の推移

<年2回決算型>



<資産成長型>



データ期間：2017年10月16日～2019年2月15日(日次)
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

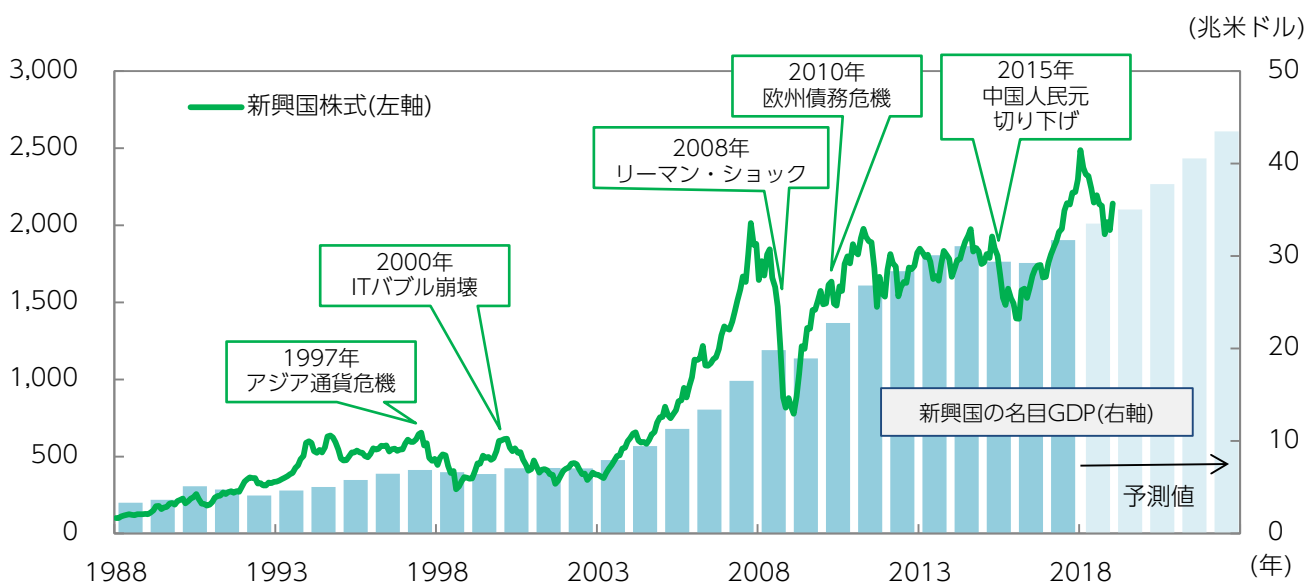
新興国の経済規模拡大にともない、上昇が期待される新興国株式市場

1988年以降の新興国株式市場は、アジア通貨危機やITバブル崩壊で下落する局面はあったものの、2008年のリーマン・ショックまでは概ね堅調に推移してきました。リーマン・ショック時には大きく下落しましたが、その後反発し、2017年にはリーマン・ショック前の高値を更新しました。

一方、新興国の経済規模は、一時的な落ち込みはあったものの拡大を続けてきており、2017年の名目GDPは1988年の約9.5倍となっています。

これまで新興国株式は、概ね名目GDPの伸びに連動して上昇してきました。IMF(国際通貨基金)によると、引き続き新興国の名目GDPは拡大する見通しとなっており、今後も新興国株式市場の上昇が期待されます。

<新興国株式と新興国の名目GDPの推移>



過去の主なイベント

| | | |
|-------|-----------|---|
| 1997年 | アジア通貨危機 | タイが変動相場制に移行しタイ・バーツが急落。これに端を発し、韓国、インドネシア、マレーシア等にも通貨・経済危機が波及、世界経済に深刻な影響を及ぼした。 |
| 2000年 | ITバブル崩壊 | インターネットの普及と主要国の金融緩和を背景に、1990年代後半からIT関連株が短期間に大幅上昇、その後大幅下落となった。 |
| 2008年 | リーマン・ショック | 米投資銀行のリーマン・ブラザーズの経営破たんが引き金となり、世界的な金融危機および世界同時不況を引き起こした。 |
| 2010年 | 欧州債務危機 | ギリシャの財政赤字の粉飾発覚に端を発した債務危機が欧州全域に連鎖、世界の金融市場が混乱。 |
| 2015年 | 中国人民元切り下げ | 中国人民銀行が人民元の実質的切り下げを行ったことをきっかけに、中国の景気減速への警戒感が広がり、世界の金融市場を揺るがした。 |

出所)IMF、ファクトセットのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：新興国株式は1988年1月末～2019年1月末(月次)、名目GDPは1988年～2022年(年次)(2018年以降は2018年10月時点のIMF予測値)
 新興国株式：MCSIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、配当込み)、1988年1月末を100として指数化
 新興国の名目GDPの対象国・地域はIMFによるもの。

先進国株式を上回るパフォーマンスが期待される新興国株式

新興国株式の巻き返しに期待

IMFの予測では、先進国の経済成長率は2018年は前年比+2.4%、2019年+2.1%、2020年+1.7%と減速が見込まれている一方、新興国は2018年、2019年の+4.7%に続き、2020年には+4.9%への加速が見込まれています。

新興国株式と先進国株式のパフォーマンスの格差は、経済成長率の格差に連動する傾向があります。今後両者の経済成長率格差は拡大すると予想されており、新興国株式は先進国を上回るパフォーマンスとなることが期待されます。

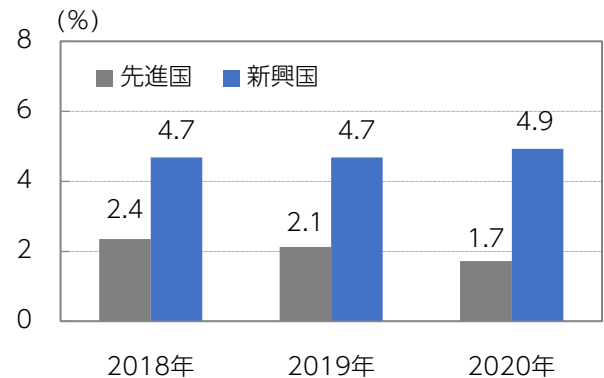
また、米国が今後の政策金利引き上げの停止を示唆していることや、米中通商協議の進展への期待なども、新興国株式市場に対して追い風になることが期待されます。

割安であると考えられる新興国株式

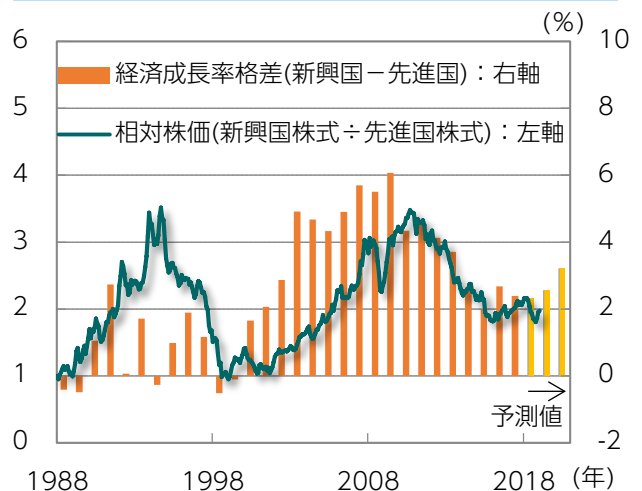
新興国株式の予想PER(株価収益率)は2018年10月下旬に一時11倍を割り込みました。2014年1月以降の株価と予想PERの関係をみると、予想PERが11倍を下回った段階で株価は底打ちする傾向がみられました。2016年1月に11倍割れした際は、その後株価は上昇相場入りし、その流れは2018年2月頃まで続きました。

新興国株式の予想PERは1月初旬にも一時11倍を割り込みました。新興国株式の割安感や売られ過ぎ感が強まっていると考えられ、今後の反発が期待されます。

<経済成長率(GDP成長率)の予測>

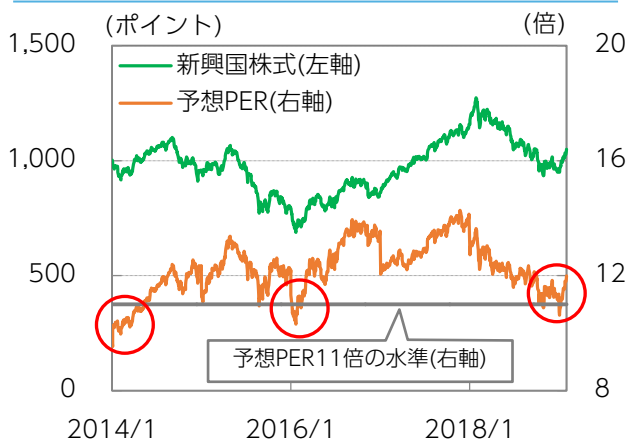


<新興国と先進国の経済成長率格差と相対株価の推移>



データ期間：経済成長率格差は1988年～2020年(年次)
相対株価は1988年1月末～2019年1月末(月次)

<新興国株式と予想PERの推移>



データ期間：2014年1月1日～2019年1月31日(日次)

出所)IMF、Factset、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
GDP成長率の予測は2018年10月時点のIMF予測値(新興国・先進国の区分はIMFによる)、経済成長率格差はGDP成長率の差(新興国・先進国の区分はIMFによる)、相対株価は1988年1月末を1として指数化、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)、先進国株式：MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)

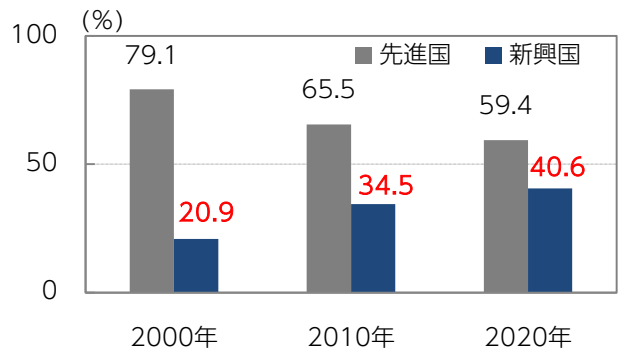
存在感が高まる新興国 ～消費の拡大とリープフロッグ

存在感が高まる新興国

2000年以降、新興国の経済規模は順調に拡大しています。IMFによると2020年には新興国は世界のGDPの約4割を占めると予測されています。

世界経済における新興国の存在感・影響力は着実に高まっています。

<世界のGDPにおける新興国比率>



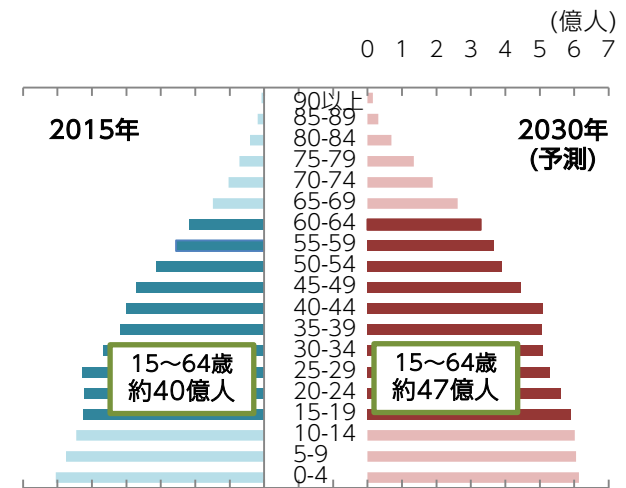
出所)IMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2020年は2018年10月時点のIMF予測値、新興国・先進国の区分はIMFによるもの。

人口増加にともなう消費の拡大

新興国の人口は増加し続けています。生産年齢人口とされる15歳～64歳までの人口は、2015年は約40億人でしたが、2030年には約47億人になると見込まれています。

労働力の担い手となる生産年齢人口の増加は所得の増加につながり、旺盛な消費につながっていくと考えられます。

<新興国の人口構成>



7 6 5 4 3 2 1 0 (億人)

出所)国際連合「World Population Prospects:The 2017 Revision」のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
新興国の対象国・地域は国際連合によるもの。

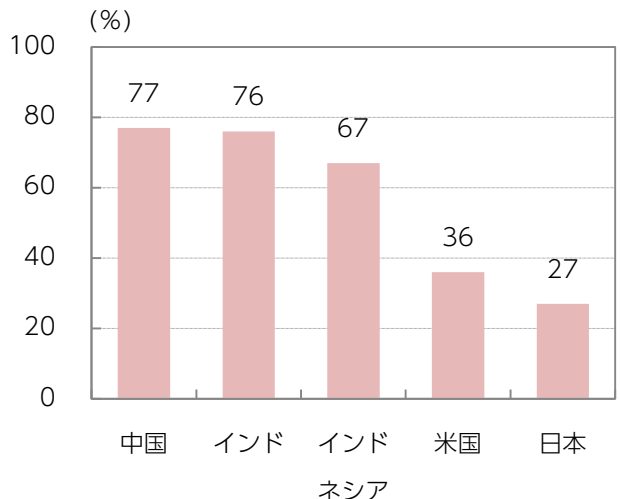
リープフロッグ(蛙飛び)で発展する新興国

新興国発展のキーワードとして「リープフロッグ(LeapFrog:蛙飛び)」という言葉があります。これは、固定電話の普及を経ずにスマートフォンが普及するといった、段階的な進化のステップを踏まずに、一足飛びに最先端の技術・サービスが広がることをさします。

例えば、中国ではクレジットカードの普及を経ることなく電子マネー等によるモバイル決済が拡大。モバイル決済普及率は日米を大きく上回り、その決済額は米国の50倍にも及ぶといわれています。

先進国に比ベインフラや法規制の整備が遅れている新興国は、その分既存のルールにしばられにくく、斬新なアイデアが生まれやすいという面があります。今後も新興国経済の飛躍的な発展が期待されます。

<各国のモバイル決済普及率(2016年度)>



出所)Ipsosのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

コムジェストの銘柄選択

コムジェストの運用は100%ボトムアップアプローチ(個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、投資判断を下す運用手法)で、その銘柄選択のポイントは、メガトレンドを捉えている「質の高い成長企業」を見極めることにあります。ここでは、コムジェストが注目しているメガトレンドと、関連する銘柄選択の事例をご紹介します。

① 爆発的な増加が見込まれる新興国の中間所得層⇒金融(生命保険会社)

生命保険会社は先進国においては成熟産業で成長の余地は低いといわれていますが、昭和30～40年代に日本の生命保険会社の業績が急成長したように、新興国では中間所得層の増加の恩恵を受ける生命保険ビジネスは代表的な高成長産業です。当ファンドは、生命保険会社の中でも高い確率で持続的に二桁の利益成長が見込める銘柄に厳選して投資しています。

投資銘柄：ピンアン・インシュアランス(中国平安保険)、サンラム、BBセグリダージェ・パルティチパソエス等

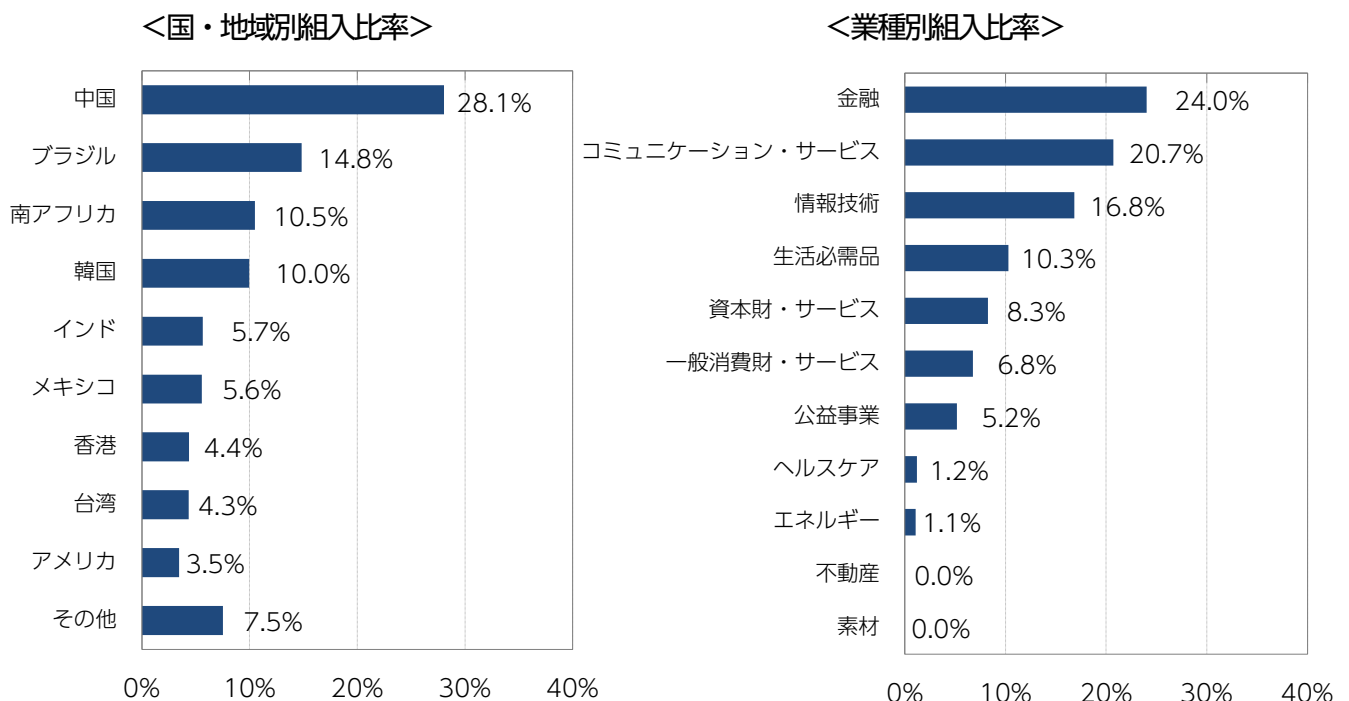
② 先進国企業を凌駕する革新的な技術・サービス⇒コミュニケーション・サービス、情報技術

コミュニケーション・サービスや情報技術セクターには、「リープフロッグ(蛙飛び)」企業の代表例が数多く存在します。モバイル通信、モバイル決済、ゲーム等の分野において、高度な技術力により圧倒的なマーケットシェアを誇る企業や、新興国のみならず先進国においても積極的にビジネスを展開している企業に着目しています。

投資銘柄：台湾セミコンダクター(TSMC)、コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ、バイドゥ(百度)等

当ファンドは今後も引き続き、長期的に高い利益成長ができるクオリティ・グロース企業(質の高い成長企業)に選別投資していく方針を堅持してまいります。

投資対象ファンドの状況 (2019年1月末)



上記は、当ファンドが主に投資対象とする「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)」のマザーファンドの状況を表示しており、コムジェスト・アセットマネジメントの資料(現地月末前営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。比率は対純資産総額比。国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです(基本的にMSCI分類に基づいています)。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資対象ファンドの状況 (2019年1月末)

<組入上位10銘柄(銘柄数：39)>

| | 銘柄 | 国・地域 | 比率 | 銘柄解説 |
|----|------------------------|-------------------------|------|--|
| | | 業種 | | |
| 1 | ピンアン・インシュアランス (中国平安保険) | 中国 金融 | 5.4% | 国内約14%のマーケットシェアを持つ中国2番手の大手生命保険会社。富裕層や急成長している都市部、中国東部において競争優位に立つ。生命保険は、中産階級の増加と、貯蓄と補償へのニーズからの恩恵を受けると考えられる。 |
| 2 | 台湾セミコンダクター(TSMC) | 台湾 情報技術 | 4.3% | 約50%の世界マーケットシェアを持ち、微細化技術(最先端技術)では約70%のシェアを誇る世界最大級のICチップの受託業務会社。潤沢なフリーキャッシュフローを有し、毎年70億米ドルを超える設備投資をすることで高い参入障壁を維持。 |
| 3 | コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ | アメリカ 情報技術 | 3.5% | アメリカに本社を置くインドの大手ITサービス企業。アウトソーシングサービスに強みを持ち、主に金融、ヘルスケア業界の事業効率化の恩恵を受けると考えられる。 |
| 4 | バイドゥ(百度) | 中国 コミュニケーション・サービス | 3.3% | 中国最大級のネット検索エンジン運営会社。ネット広告市場の拡大や、あらゆる分野でのオンライン化の恩恵を受けると考えられる。 |
| 5 | サンラム | 南アフリカ 金融 | 3.3% | アフリカ最大級の保険グループ。アフリカ11か国、またインドやマレーシアなど成長性の高い市場へ進出している企業。中産階級の増加と貯蓄と補償へのニーズからの恩恵を受けると考えられる。 |
| 6 | B Bセグリーダー・パルティチパソエス | ブラジル 金融 | 3.3% | ブラジルの大手生命保険会社。ブラジル最大の商業銀行であるブラジル銀行の販売チャネルを活用。国際的な金融機関との合併会社の保険商品を販売するブローカレッジ事業と保険収入とで利益を上げており、金融収益への依存が少なく相対的に低リスクな事業構造。中産階級の増加による恩恵を受けると考えられる。 |
| 7 | サムスン電子 | 韓国 情報技術 | 3.3% | 韓国の大手総合電機メーカー。高い技術力を有し、半導体メモリ、DRAMとNANDで世界トップシェア(各約4割)。今後長期的に進むと予測されるIoT、人工知能(AI)、電気自動車等といったデジタル化による恩恵を受けると考えられる。 |
| 8 | ネットイース(網易) | 中国 コミュニケーション・サービス | 3.2% | 中国大手オンラインゲーム・フリーメール等のインターネットサービス運営会社。有力なオンラインゲームタイトルを多く保有している他、海外との電子取引プラットフォームKaola.comはシェア1位。 |
| 9 | フォメント・エコノミコ・メヒカノ | メキシコ 生活必需品 | 3.2% | ラテンアメリカ最大のボトリング会社でメキシコ国内3番手の小売業者。ボトリング事業、ビール事業と小売事業のシナジー効果による利益成長が強み。同社傘下のコンビニエンスストアチェーン「オクソ(OXXO)」の力強い成長が期待される。 |
| 10 | ナスパズ | 南アフリカ コミュニケーション・サービス | 3.2% | 世界的なインターネット・ハイテク企業への投資会社であり、アフリカの大手メディア企業。中国最大級のSNS運営会社の Tencent(騰訊)の株式を約30%保有している他、ロシアのメール・ドット・ルーなど複数の優良なインターネット関連企業に投資。世界的に進んでいるオンライン化、デジタル化の恩恵を受けると考えられる。 |

上記は、当ファンドが主に投資対象とする「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)」のマザーファンドの状況を表示しており、コムジェスト・アセットマネジメントの資料(現地月末前営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。比率は対純資産総額比。国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです(基本的にMSCI分類に基づいています)。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

ファンドの特色

- ①主に新興国の株式に投資します。
 - ②相対的に高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を、成長企業への長期投資で定評のあるコムジェストが厳選します。
 - ③決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。
 - 年2回決算型：毎年4・10月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - ・信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

| | |
|----------|--|
| 株式投資リスク | 株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。 |
| 為替変動リスク | 原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。 |
| カントリーリスク | 外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。 |
| 流動性リスク | 市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。 |

その他の留意点

- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
 金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。
 ※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ストックコネクト※を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。
 ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト(上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度)を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となる場合があります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。
 ※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | | |
|-----|-------------------|--|
| 購入時 | 購入時手数料 (1万口当り) | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金時 | 信託財産留保額 | ありません。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| 毎日 | 運用管理費用 (信託報酬) | <p>各ファンド(「年2回決算型」「資産成長型」)の純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、各ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は以下の通り各ファンドの純資産総額に応じて定まり、その上限料率は年率1.1232%(税抜1.04%)となります。</p> <p>また、各ファンドが投資対象とする「コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)」(以下「エマージングマーケット・ファンド」ということがあります)では、以下の通りエマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて信託報酬率が定まり、運用管理費用(信託報酬)がかかります(ニッセイマネーマーケットマザーファンドには、運用管理費用(信託報酬)はかかりません)。</p> <p>投資対象とするエマージングマーケット・ファンドの運用管理費用(信託報酬)を含めた各ファンドの実質的な運用管理費用(信託報酬)^{※1}は、各ファンドの純資産総額に最大で年率1.9872% (税抜1.84%)程度をかけた額となります。</p> <p>※1 各ファンドの信託報酬率は、年2回決算型および資産成長型の各々の純資産総額に応じて変動します。また、各ファンドが投資するエマージングマーケット・ファンドの信託報酬率は、エマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて変動するため、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p> <p>信託報酬率 (年率・税抜)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額^{※2}</th> <th>各ファンドの信託報酬率</th> <th>エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率</th> <th>実質的な信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200億円超 の部分</td> <td>1.04%</td> <td>0.80%</td> <td rowspan="3">最大で 1.84%程度</td> </tr> <tr> <td>100億円超 200億円以下の部分</td> <td>0.99%</td> <td>0.85%</td> </tr> <tr> <td>100億円以下の部分</td> <td>0.94%</td> <td>0.90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 各ファンドの信託報酬率は、年2回決算型および資産成長型の各々の純資産総額に応じて定まります。また、各ファンドが投資するエマージングマーケット・ファンドの信託報酬率は、エマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて定まります。</p> | 純資産総額 ^{※2} | 各ファンドの信託報酬率 | エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率 | 実質的な信託報酬率 | 200億円超 の部分 | 1.04% | 0.80% | 最大で 1.84%程度 | 100億円超 200億円以下の部分 | 0.99% | 0.85% | 100億円以下の部分 | 0.94% | 0.90% |
|-------------------|---------------------|---|------------------------|-------------|------------------------|-----------|------------|-------|-------|----------------|-------------------|-------|-------|------------|-------|-------|
| | 純資産総額 ^{※2} | 各ファンドの信託報酬率 | エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率 | 実質的な信託報酬率 | | | | | | | | | | | | |
| 200億円超 の部分 | 1.04% | 0.80% | 最大で 1.84%程度 | | | | | | | | | | | | | |
| 100億円超 200億円以下の部分 | 0.99% | 0.85% | | | | | | | | | | | | | | |
| 100億円以下の部分 | 0.94% | 0.90% | | | | | | | | | | | | | | |
| | 監査費用 | ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 随時 | その他の費用・手数料 | 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 | | | | | | | | | | | | | | |

- 1 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 1 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

| 取扱販売会社名 | 金融商品 取引業者 | 登録金融 機関 | 登録番号 | 日本証券業 協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会 |
|------------------|--------------|------------|-----------------|-------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| | | | | | | | |
| アーク証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | ○ | | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 岡三オンライン証券株式会社(※) | ○ | | 関東財務局長(金商)第52号 | ○ | ○ | ○ | |
| 静岡東海証券株式会社(※) | ○ | | 東海財務局長(金商)第8号 | ○ | | | |
| 高木証券株式会社 | ○ | | 近畿財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |
| 野村證券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| PWM日本証券株式会社(※) | ○ | | 関東財務局長(金商)第50号 | ○ | | | ○ |
| 松井証券株式会社(※) | ○ | | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社岩手銀行(※) | | ○ | 東北財務局長(登金)第3号 | ○ | | | |

(※)「資産成長型」のみのお取り扱いとなります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

| | |
|---|---|
| 委託会社【ファンドの運用の指図を行います】 | ファンドに関するお問合せ先 |
| ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 | ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/ |
| 受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】 | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | |